

栗東市
介護サービス事業所調査
【結果報告書】

令和8年3月(15日)

栗東市

目 次

I 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査期間と調査方法	1
3. 調査対象及び回収率	1
4. 報告書の見方	1
II 調査結果	2
事業者の基本情報	2
<運営形態>	2
<開設時期>	2
サービスの実施状況について	3
<提供サービスの種類>	3
<利用人数の増減>	4
<従業者の人数と内訳>	5
<職種別人数について>	6
<職種別過不足>	7
<事業所の介護事業収入に占める人件費割合>	8
<事業所の運営上の困難>	8
<介護人材の確保>	9
<職員の定着>	10
<事業所の取組>	11
外国人労働者について	12
<外国人労働者の雇用状況>	12
<外国人労働者を雇用しているメリット・デメリット>	13
<今後の外国人労働者の雇用について>	14
<外国人労働者を雇用する理由・雇用しない理由>	15
介護テクノロジーの活用について	16
<介護テクノロジーの導入状況>	16
<介護テクノロジー未導入の理由>	19
栗東市の高齢者施策全般について	20
<地域包括ケアシステム構築に必要なもの>	20
<行政の支援で必要なもの>	21
自由意見	22
<人材確保について>	22
<地域との連携について>	23
<その他>	23

I 調査概要

1. 調査の目的

『第10期栗東市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画』を策定するにあたり、高齢者福祉施策を検討する際の重要な基礎資料として、市内で介護保険サービスを提供している事業所の皆さまのご意見等をお伺いする目的で実施しました。

2. 調査期間と調査方法

・調査期間

令和7年12月11日～令和7年12月26日締切

・調査方法

電子メールでの電子調査票による送付・回収

3. 調査対象及び回収率

調査対象：市内の介護サービス事業所 66 事業所

(※当初の配布対象数は 72 事業所でしたが、複数事業を運営する事業所はまとめて回答していただき、ここでの母数は 66 事業所とします。)

回収数及び回収率：37 事業所 (56.1%)

4. 報告書の見方

- 集計結果はすべて、小数点第2位を四捨五入しているため、比率(%)の合計が100%にならないことがあります。
- 図表では、コンピュータ入力の都合上、回答の選択肢の文言を短縮している場合があります。
- 階層集計の比率(%)は、すべて各階層の該当対象者数を100%として算出しています。
- 回答比率(%)は、その質問の回答者数を基数として算出しました。2つ以上の回答を求める設問では、比率(%)の合計は100%を超えています。
- グラフのn数(number of case)は、有効標本数(集計対象者総数)を表しています。

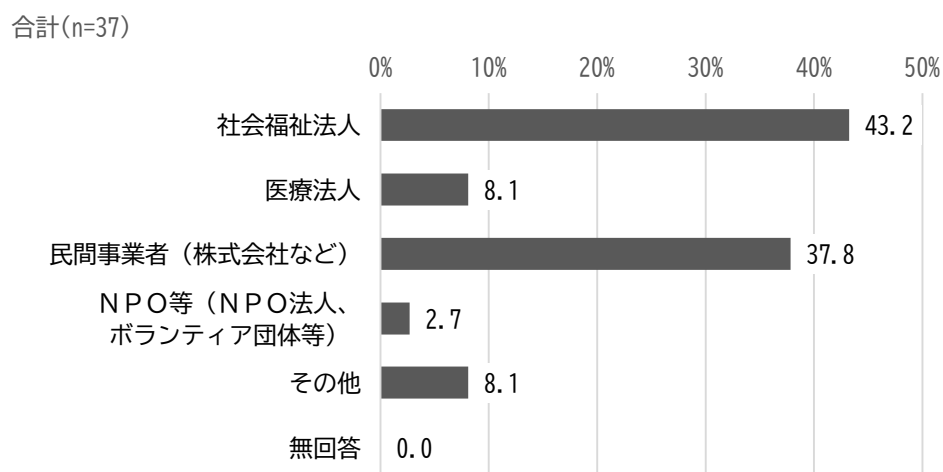
Ⅱ 調査結果

事業者の基本情報

問1 貴施設等の概要についてお答えください。

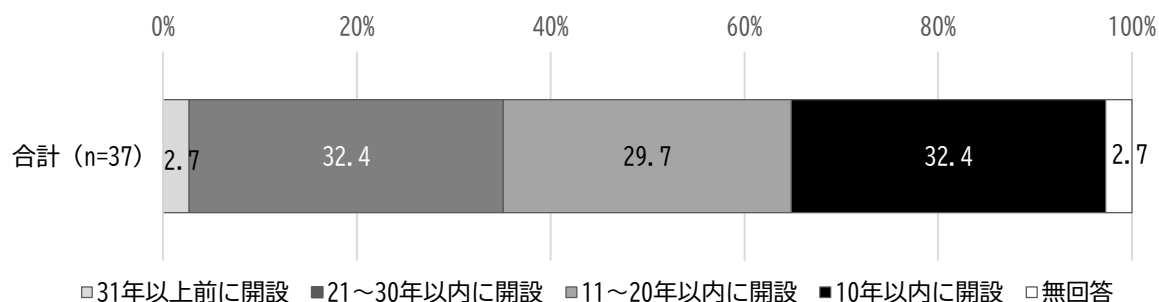
<運営形態>

事業所の運営形態は、「社会福祉法人」が43.2%と最も高く、次いで「民間事業者（株式会社など）」37.8%、「医療法人」と「その他」がそれぞれ8.1%と続きます。



<開設時期>

2025年12月を基準として何年以内に事業所が開設したのかをみると、10年以内が32.4%、11～20年以内が29.7%、21～30年以内が32.4%、31年以上前が2.7%となっています。



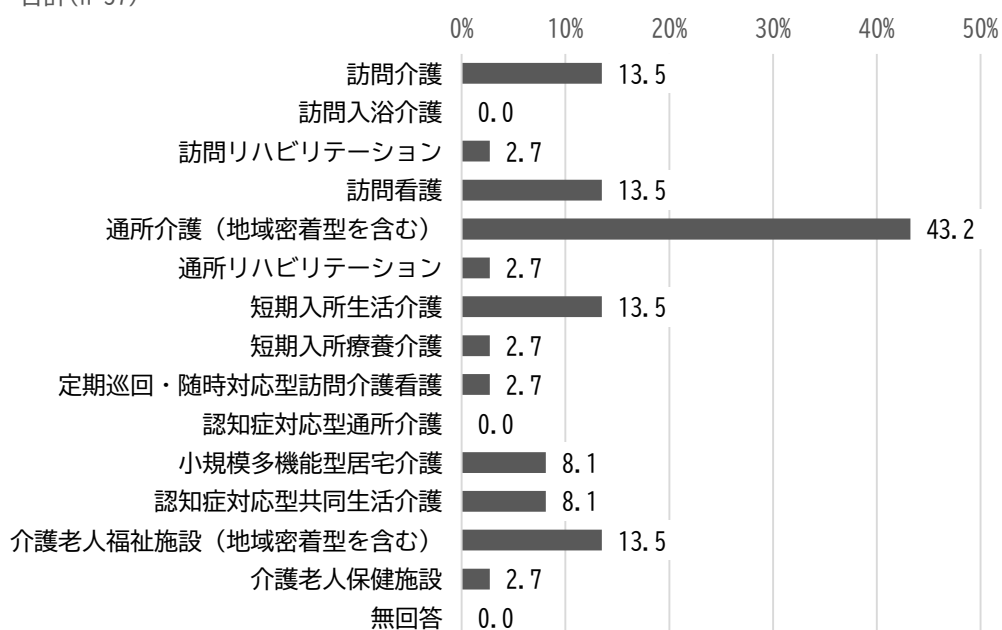
サービスの実施状況について

問2 貴事業所が提供しているサービス種類（予防サービスを含む）と利用者人数の状況について、選択肢から選択してください。（令和7年11月のサービス提供状況を記入してください）

<提供サービスの種類>

各事業所が提供しているサービスの種類は、「通所介護（地域密着型を含む）」が43.2%と最も高く、次いで「訪問介護」、「訪問看護」、「短期入所生活介護」、「介護老人福祉施設（地域密着型を含む）」がそれぞれ13.5%となっています。

合計(n=37)

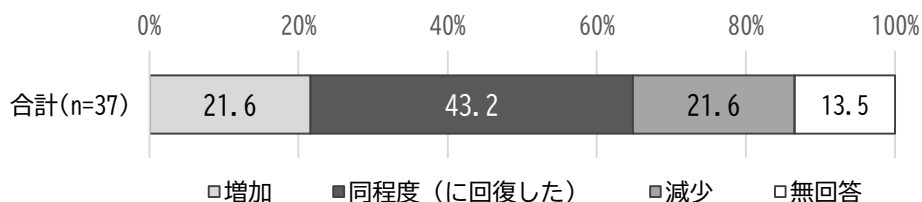


以下のクロス集計では、上記の提供サービスから、事業所を下の表のように4種類に分類しました。（複数のサービスを提供している場合は、両方にカウントされます。）

訪問介護	訪問系
訪問入浴介護	
訪問リハビリテーション	
訪問看護	
通所介護（地域密着型を含む）	通所系
通所リハビリテーション	
短期入所生活介護	短期入所施設
短期入所療養介護	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	訪問系
認知症対応型通所介護	通所系
小規模多機能型居宅介護	その他
認知症対応型共同生活介護	施設
介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	
介護老人保健施設	

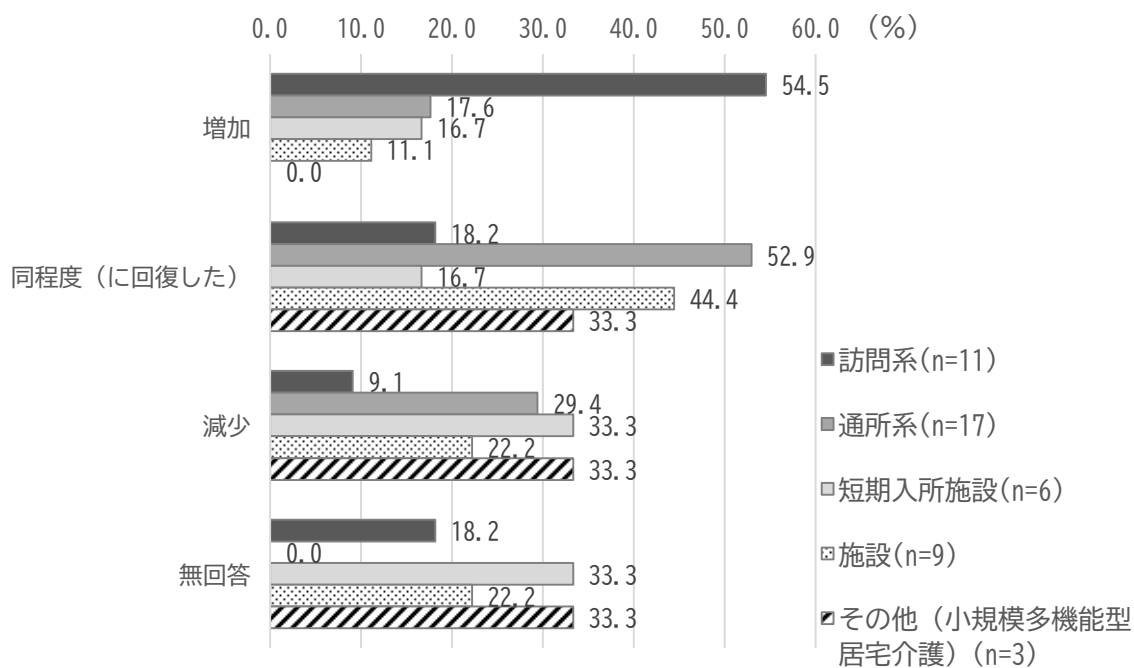
<利用人数の増減>

令和元年度と比べた利用人数（新型コロナウイルス感染症流行以前との比較）では、「同程度（に回復した）」が最も高く43.2%、次いで「増加」と「減少」がそれぞれ21.6%となっています。



また、利用人数の増減を、事業所の種類別にクロス集計したところ、訪問系で「増加」が高く、通所系と短期入所では「同程度（に回復した）」が高くなっています。

【事業種類別クロス集計】



※クロス集計での留意点：短期入所施設では n=6、その他（小規模多機能型居宅介護）では n=3 と回答が少数であることに留意が必要です。（以下同様）

問3 貴事業所の従業者（介護職員）の人数と内訳についてお答えください。

<従業者の人数と内訳>

従業者（介護職員）の人数と内訳について、各事業所の回答を平均すると、以下の表の通りとなっています。

従業者の人数は平均で 20.0 人となっており、その内訳については、男性より女性が多く、また女性では「非正規職員」の値が高くなっています。

従業者の平均年齢は 48.8 歳となっています。

令和 7 年 1 月から令和 7 年 12 月までの採用退職状況については、採用者が離職者をわずかに上回っており、過去 1 年間の採用者の合計平均人数は 3.5 人となっています。一方離職者数の合計平均人数は 3.0 人で、また離職者の平均勤続年数は 2.4 年となっています。

従業者の人数				20.0 人
性別	正規職員	非正規職員	派遣職員	合計
男 性	3.5 人	1.5 人	0.1 人	5.1 人
女 性	6.5 人	8.1 人	0.3 人	15.0 人
従業者の平均年齢（小数点以下第 2 位を四捨五入）				48.8 歳
令和 7 年 1 月から令和 7 年 12 月までの採用退職状況				
	正規職員	非正規職員	合計	離職者の平均勤続年数 （小数点以下第 2 位を四捨五入）
採用者数	1.1 人	2.5 人	3.5 人	
離職者数	1.0 人	2.0 人	3.0 人	2.4 年

問4 貴事業所の現在の職種別職員数及び現在求人を出している人数、これから求人を出す予定の人数についてお答えください。※資格保有者ではなく、その仕事（職種）に就く方でお考えください。

<職種別人数について>

現在の職種別職員数及び現在求人を出している人数、これから求人を出す予定の人数について、各事業所の回答の平均値と合計人数は、以下の表の通りとなっています。現在求人を出している人数で、合計人数が最も多いのは介護職員の34人、これから求人を出す予定の人数で合計人数が最も多いのも介護職員の11人となっています。

※なお、集計にあたり、「現在の人数」「現在求人を出している人数」「これから求人を出す予定の人数」のすべてが0人の場合は、対象職種を雇用していない事業所と考え、集計から外しています。

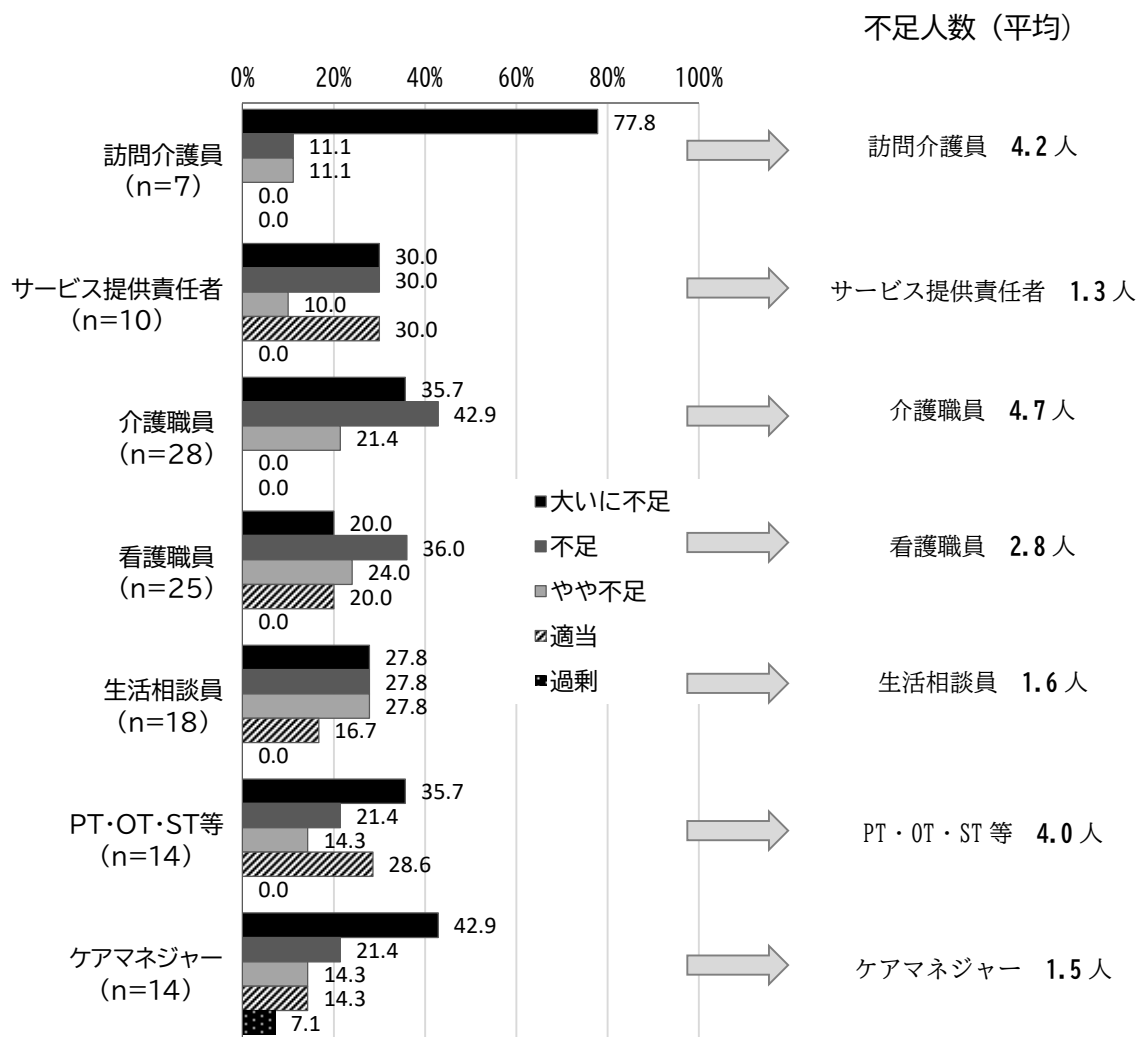
		現在の人数	現在求人を出している人数	これから求人を出す予定の人数
A. 訪問介護員	平均値	8.6人	2.2人	1.2人
	合計人数	43人	11人	6人
B. サービス提供責任者	平均値	1.3人	0.2人	0.2人
	合計人数	12人	2人	2人
C. 介護職員	平均値	15.0人	1.3人	0.4人
	合計人数	391人	34人	11人
D. 看護職員	平均値	5.1人	0.4人	0.3人
	合計人数	123人	10人	7人
E. 生活相談員	平均値	1.7人	0.3人	0.1人
	合計人数	33人	6人	1人
F. PT・OT・ST等	平均値	2.8人	0.6人	0.3人
	合計人数	36人	8人	4人
G. ケアマネジャー	平均値	1.3人	0.2人	0.1人
	合計人数	17人	3人	1人

問5 問4と同様に貴事業所の従業員の職種別過不足状況についてお答えください。(職種ごとに番号を1つ選択し、さらに増やしたい人数を記入してください)

<職種別過不足>

以下の7職種について従業員の過不足状況を尋ねたところ、「訪問介護員」が「大いに不足」と回答した割合が他の職種よりも突出して高くなっています。

また、「大いに不足」、「不足」、「やや不足」、「適当」と回答した場合は、「不足人数」を記入していただいておりますが、その平均人数は、「訪問介護員」4.2人、「介護職員」4.7人、「PT・OT・ST等」4.0人となっており、他の職種よりも高い値となっています。

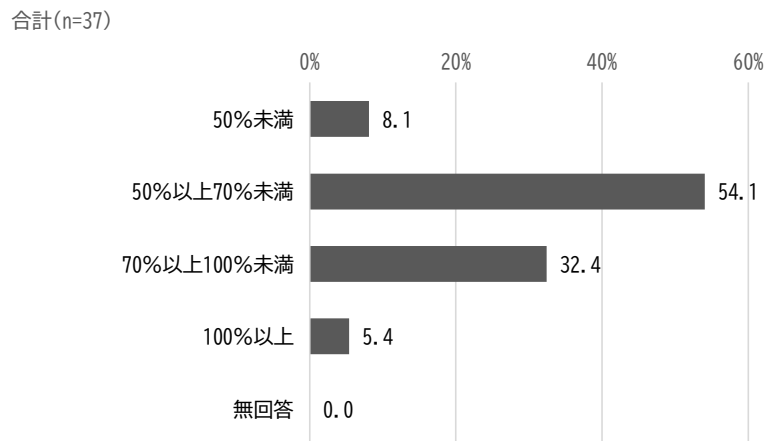


※この図表では、「当該職種はいない」と「無回答」を除いて集計しています。

問6 令和7年11月1カ月の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合はどのくらいですか？ おおまかな割合をお答えください。

<事業所の介護事業収入に占める人件費割合>

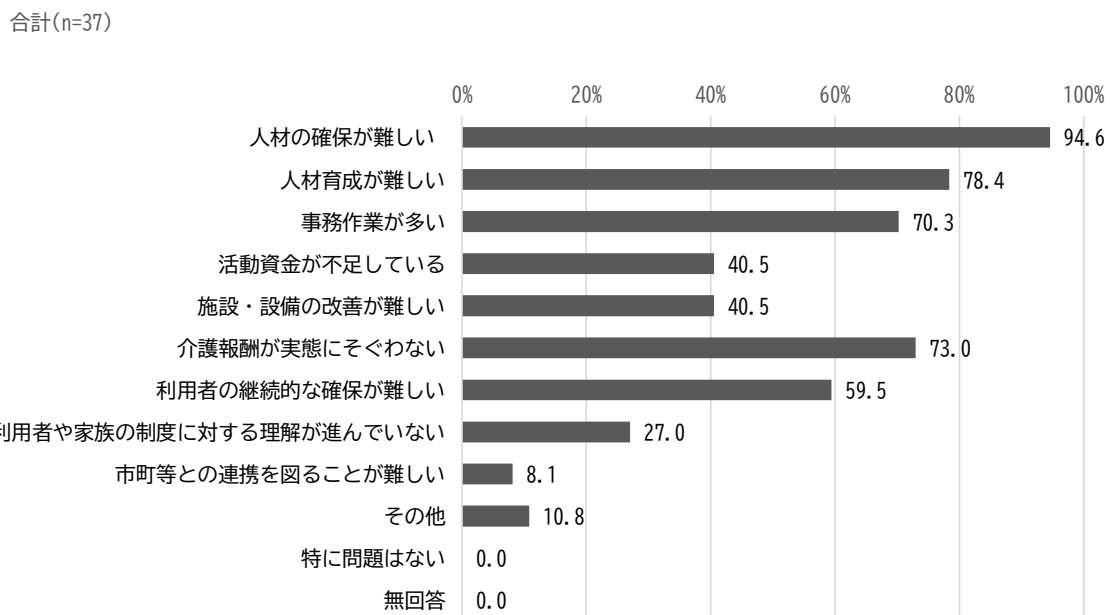
介護事業収入に占める人件費の割合について、下記の4つの選択肢から回答していただいたところ、「50%以上70%未満」が54.1%と最も高く、次いで「70%以上100%未満」32.4%、「50%未満」8.1%となっています。



問7 貴事業所の運営に関して、現在困難を感じることは何ですか？（該当項目の番号を選択、複数回答可）

<事業所の運営上の困難>

事業所の運営に関しての困難については、「人材の確保が難しい」が94.6%と最も高く、次いで「人材育成が難しい」が78.4%、「介護報酬が実態にそぐわない」が73.0%と続いています。

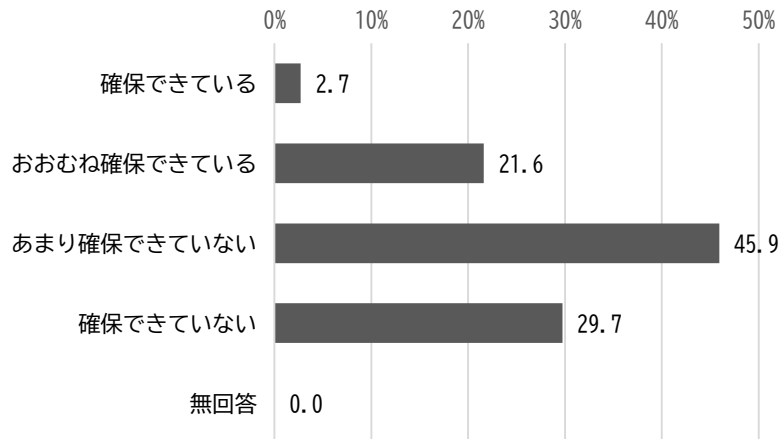


問8 この1年間、貴事業所における介護人材の確保について、おおむねどのような状況ですか？

<介護人材の確保>

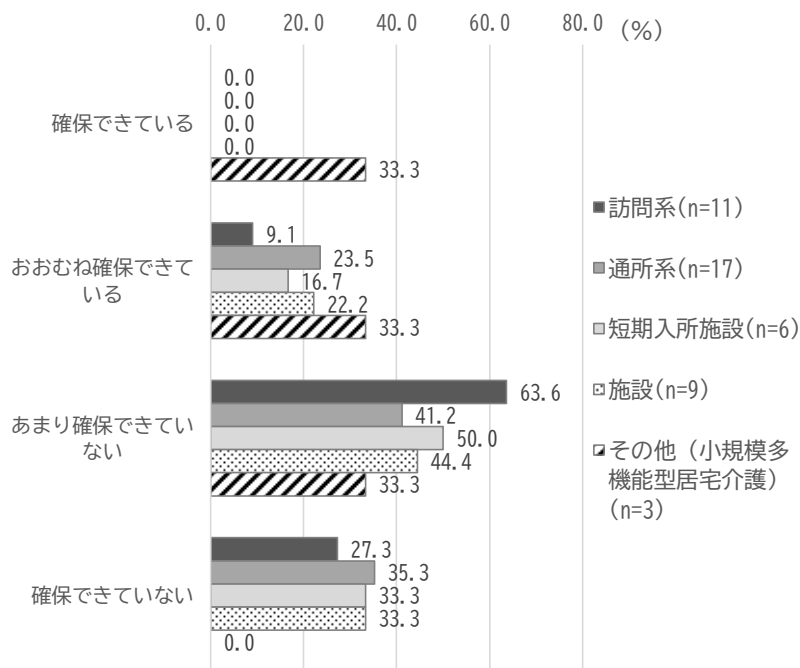
介護人材の確保については、「確保できている」と「おおむね確保できている」を合わせると 24.3%、「あまり確保できていない」と「確保できていない」を合わせると 75.6%となっており、確保できていない事業所が7割以上となっています。

合計(n=37)



また、介護人材の確保について、事業所の種類別にクロス集計したところ、訪問系で「あまり確保できていない」が高く、その他（小規模多機能型居宅介護）では「確保できている」や「おおむね確保できている」が高くなっています。

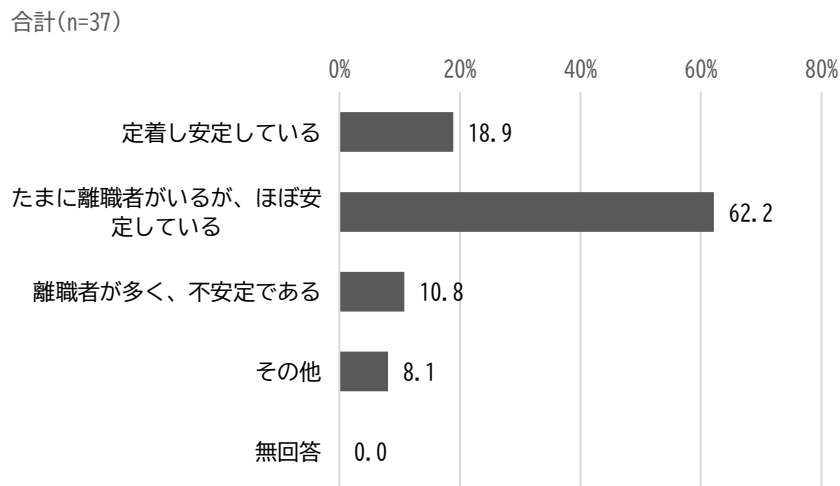
【事業種類別クロス集計】



問9 この1年間、貴事業所における職員の定着について、おおむねどのような状況ですか？

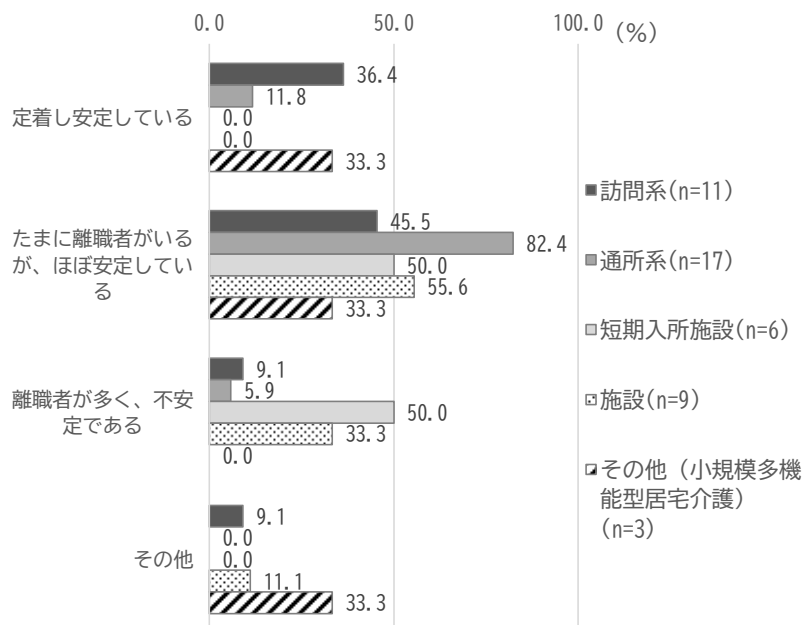
<職員の定着>

職員の定着については、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が62.2%と最も高く、次いで「定着し安定している」18.9%、「離職者が多く、不安定である」10.8%となっており、8割以上の事業所が安定しています。



また、職員の定着について、事業所の種類別にクロス集計したところ、訪問系で「安定し定着している」が高く、通所系で「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が高く、短期入所施設では「離職者が多く、不安定である」が高くなっています。

【事業種類別クロス集計】



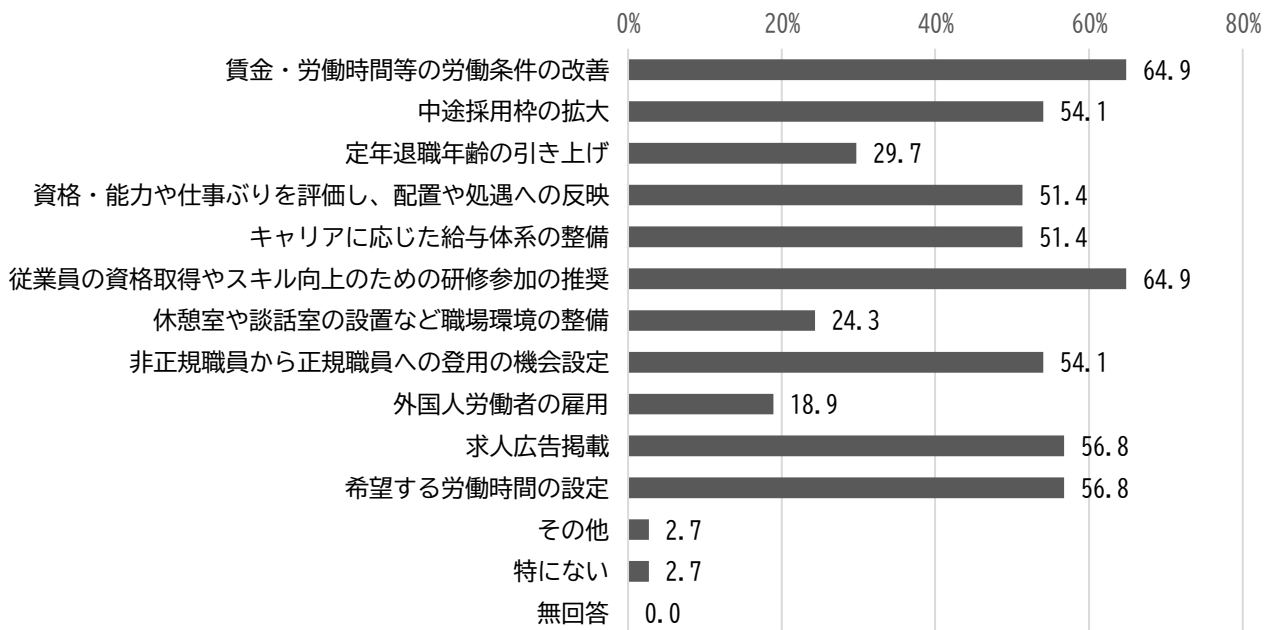
問 10 人材を確保・定着させるために取り組んでいることは何ですか？（該当項目の番号を選択、複数回答可）

<事業所の取組>

人材の確保・定着させるための取組については、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」と「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」がそれぞれ64.9%と最も高く、次いで「求人広告掲載」と「希望する労働時間の設定」がそれぞれ56.8%となっています。

また、「外国人労働者の雇用」は18.9%となっています。

合計(n=37)



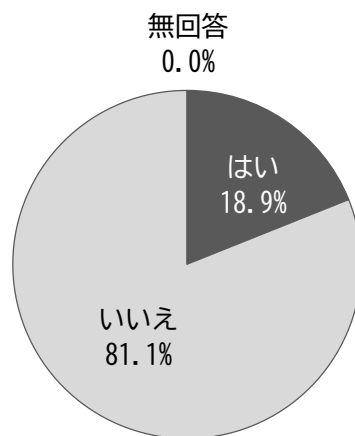
外国人労働者について

問 11 現在、外国人労働者を雇用していますか？

<外国人労働者の雇用状況>

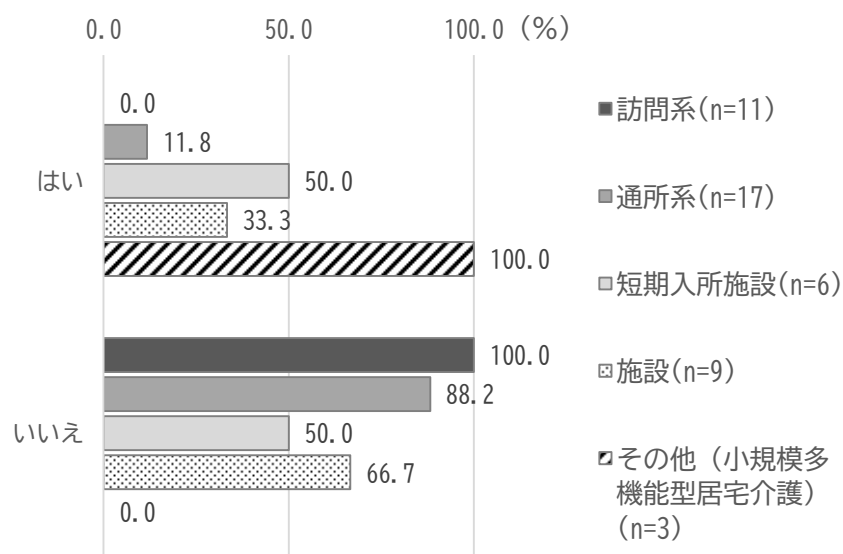
現在の外国人労働者の雇用状況については、雇用している事業所が 18.9%、雇用していない事業所が 81.1%となっています。

合計(n=37)



また、外国人労働者の雇用状況について、事業所の種類別にクロス集計したところ、訪問系と通所系で「いいえ」が高く、短期入所施設、その他（小規模多機能型居宅介護）で「はい」が高くなっています。

【事業種類別クロス集計】



【問11で「1. はい」と回答した方に伺います】

問11-1 外国人労働者を雇用しているメリットやデメリットを教えてください（自由回答）

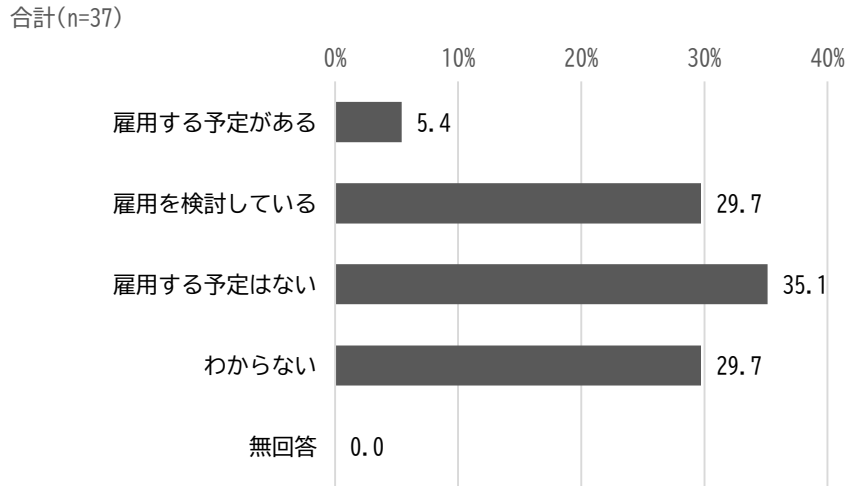
<外国人労働者を雇用しているメリット・デメリット>

	自由回答
1	<p>メリット：賃金が安価である 就労に対し真面目である デメリット：生活面のフォロー 記録が困難 文化の違い</p> <p>管理者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的に働く意欲が高い人材が多い。また、明るく丁寧な接遇が評価されやすい。 ・利用者が「若い人が来てくれて嬉しい」と感じるケースが多い。 ・異文化交流が話題になり、利用者の刺激になる。 ・私たち日本人スタッフの意識改革につながる。 ・介護福祉士資格取得を目指すなど、成長意欲が高い。 ・デメリットは感じないが、誤解が生じないように、指示を丁寧に伝える必要がある。
2	<p>メリット：意識も高く、人情味があり、人気がある。</p>
3	<p>メリット…まじめで一生懸命で学ぶ姿勢が素晴らしく日本人がよい影響を受ける。 デメリット…生活支援や日本語学習にかなりのエネルギーを費やす。採用費用等、直接人件費以外の費用が高額。</p>
4	<p>メリット：フロアーの職員人数の充足。</p>
5	<p>【メリット】真面目。挨拶がしっかりできる。 よほどのことが無ければ、5年は辞めずに働いてくださる。</p> <p>【デメリット】来日の日程が延びることが多い。 言葉の壁が大きく、独り立ちするのに半年ほどかかる。 住むところや家具、家電の準備、家賃の補助、登録支援機関への毎月の手数料等、余分な出費がある。</p>
6	<p>【メリット】契約期間満了以外での退職者数が少ない。 【デメリット】育成に時間がかかる。家賃補助等コストがかかる。</p>

問 12 今後、外国人労働者を雇用する予定はありますか？ 現在雇用している場合は、さらに雇用する予定についてお答えください。

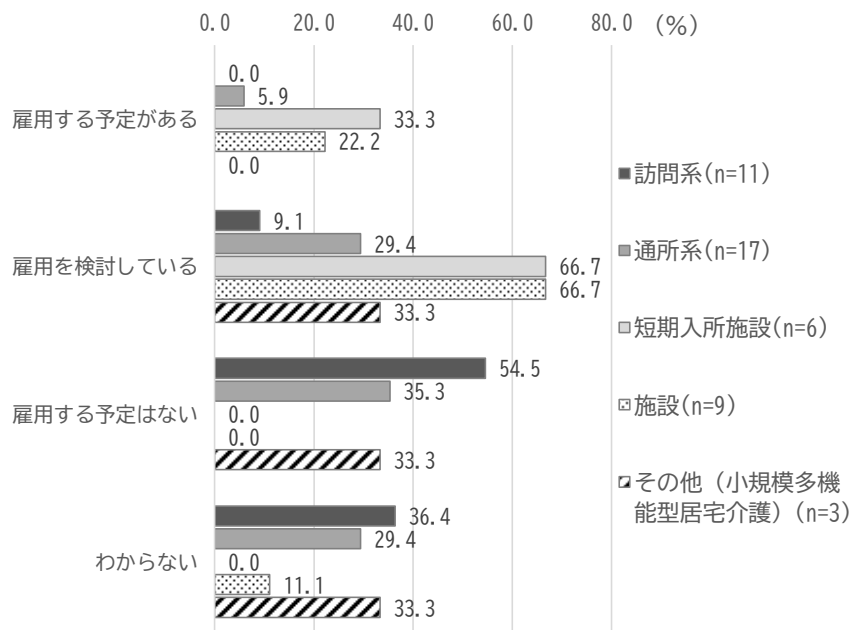
<今後の外国人労働者の雇用について>

外国人労働者の雇用については、「雇用する予定はない」が35.1%と最も高く、次いで「雇用を検討している」と「わからない」がそれぞれ29.7%となっています。「雇用する予定がある」と「雇用を検討している」は合わせると、35.1%となっています。



また、今後の外国人労働者の雇用予定について、事業所の種類別にクロス集計したところ、訪問系と通所系で「雇用する予定はない」が高く、短期入所施設、施設で「雇用する予定がある」「雇用を検討している」が高くなっています。

【事業種類別クロス集計】

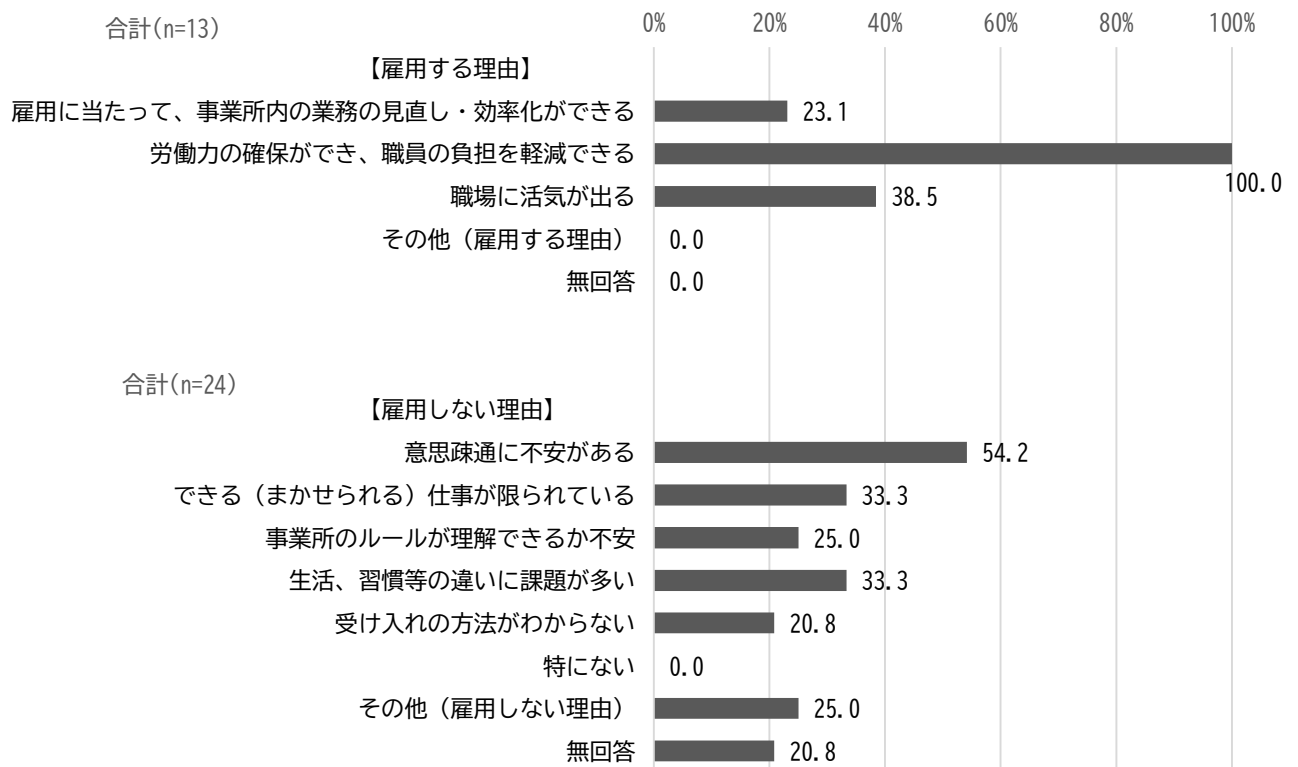


問 13 問 12 の回答の理由について、お考えにあてはまるものをお答えください。（該当項目の番号を選択、複数回答可）

<外国人労働者を雇用する理由・雇用しない理由>

問 12 で「雇用する予定がある」と「雇用を検討している」と回答している方に、外国人労働者を雇用する理由について伺っていますが、回答したすべての方が「労働力の確保ができ、職員の負担を軽減できる」を理由として上げています。

また、問 12 で「雇用する予定はない」と「わからない」と回答している方には雇用しない理由を伺っています。「意思疎通に不安がある」が 54.2% と最も高く、次いで「できる（まかせられる）仕事に限られている」と「生活、習慣等の違いに課題が多い」がそれぞれ 33.3% となっています。

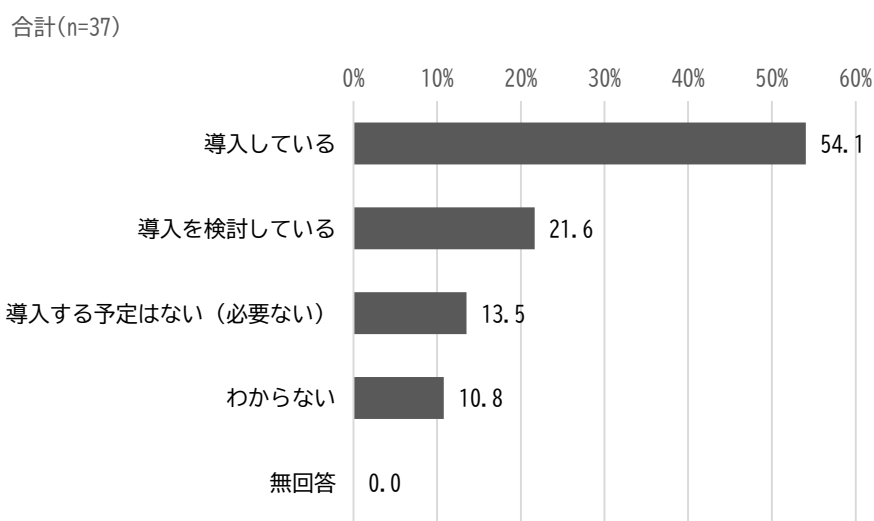


介護テクノロジーの活用について

問14 介護テクノロジー（介護ロボットやICT機器など）を導入していますか？

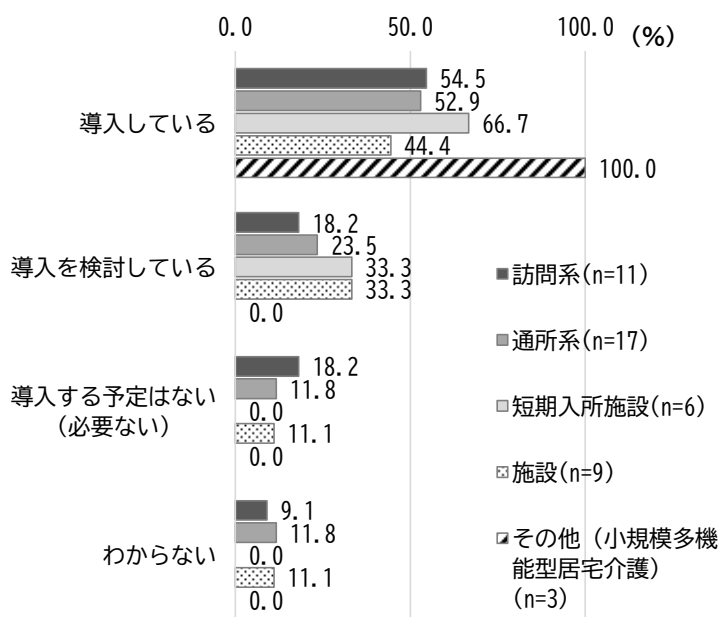
<介護テクノロジーの導入状況>

介護テクノロジーの導入については、「導入している」が54.1%で半数を超えており、「導入を検討している」21.6%、「導入する予定はない（必要ない）」13.5%、「わからない」10.8%となっています。



また、介護テクノロジーの導入状況について、事業所の種類別にクロス集計したところ、その他（小規模多機能型居宅介護）で「導入している」が高くなっていますが、全体的にどの事業種類でも導入の方向性にあるとみられます。

【事業種類別クロス集計】



【問 14 で「1. 導入している」と回答した方に伺います】

問 14-1 導入している介護テクノロジーで効果的だったものを教えてください（自由回答）

【問 14 で「1. 導入している」と回答した方に伺います】

問 14-2 導入した効果の内容をお答えください（自由回答）

上記問 14-1 と 14-2 は、回答がつながっているため、以下の表で並べて掲載します。

	問 14-1 の自由意見	問 14-2 の自由意見
	介護テクノロジーで効果的だったもの	導入した効果の内容
1	利用者情報管理や請求等のシステムの導入	利用者情報管理や請求等のシステムなので事務部分の軽減になっている
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帳票類の電子化 ・ インカム ・ 掃除ロボット ・ テレビ会議システム ・ タブレット ・ 生成 AI による事務作業効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 帳票類の電子化により紙媒体の削減から保管場所が不要となり、複数人が同時に閲覧出来る環境となる ・ インカムに於いては複数人に同時に情報共有と近接していなくても連絡ができる効率化 ・ 掃除ロボットにより業務時間の短縮 ・ テレビ会議システムにより移動時間が不要となる効率化 ・ タブレット使用により情報端末の持ち運びが簡易になり情報入力や出先での情報共有が可能となる ・ 生成 AI により計画書や議事録等の作成時間が短縮できる
3	介護ソフト	-
4	<ul style="list-style-type: none"> ①介護記録の ICT 化 ②インカム 	<ul style="list-style-type: none"> ①介護記録について：業務効率が上がった。ペーパーレス化。音声入力ができる。 ②インカムについて：業務効率が上がった。
5	<ul style="list-style-type: none"> 介護記録の ICT 化 ・ 介護ソフト（ワイズマン）の活用 ・ タブレットの活用 ・ メルタス（情報共有ツール）の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護記録（業務効率が上がった。ペーパーレス化。音声入力ができる。） ・ 利用者の基本情報・ケア記録・計画書などを一元管理でき、スタッフ間の 情報共有が迅速になった。 ・ 記録の入力・検索が容易になり、紙ベースの管理よりも業務効率が向上。 ・ 記録漏れの防止や、必要な情報へのアクセスがスムーズになった。 ・ 利用者の状態変化や注意事項を即時共有でき、ケアの質が安定。

	問 14-1 の自由意見	問 14-2 の自由意見
	介護テクノロジーで効果的だったもの	導入した効果の内容
		・シフト外のスタッフにも必要な情報が届きやすく、チーム全体の連携が強化された。
6	リハビリ機器の導入	動画視聴しながらリハビリを実施出来る為、職員が常に対応する必要がなくなった。
7	①iPad への使用により、帳票の電子化 ②インカムの導入	①帳票の手書き作業や重複する内容の転記作業などを、システム構築することで、簡単になり、事務作業の減少・勤務時間の短縮に繋がった。 ②職員間の情報共有がスムーズかつ伝達漏れを防止することができ、支援の質と、現場人員が最小限でも対応できるようになった。
8	リハビリ機器の導入	動画視聴しながらリハビリを実施出来る為、職員が常に対応する必要がなくなった。
9	iPad 等のタブレット、記録ソフト	記録や情報共有の効率化が図れ、直行直帰での勤務が可能となった。
10	タブレットの導入、同法人内の他部署と共有のソフトの利用等	記録時間の短縮、情報共有がしやすく、連携がとりやすい。
11	パソコン・タブレット・ICタイムカード	業務の効率化と情報共有がしやすくなった
12	勤務表管理	勤務表作成の時間が短縮できた
13	記録ソフトとタブレット端末、眠りスキャン	・情報共有がスムーズになった。 ・記録類が簡素化し職員の負担軽減につながった。 ・利用者の安全対策が向上した。
14	Hitomeq (見守り支援システム)	居室内での転倒リスクの軽減。転倒した場合の検証ができること。居室へ駆けつける優先順位の判断が動画で確認できる。離れた場所にいる職員同士の意思疎通(声の掛け合い)ができる。
15	訪問スケジュール管理ソフト	訪問の漏れが減少した。スケジュール作成、変更時の作業効率が上がり負担が減少した。
16	・床走行リフト ・天井走行リフト ・眠りスキャン	・職員の腰痛予防 ・介護負担の軽減 ・夜間見守りの安心感
17	介護ロボット	ノーリフトケアの推進

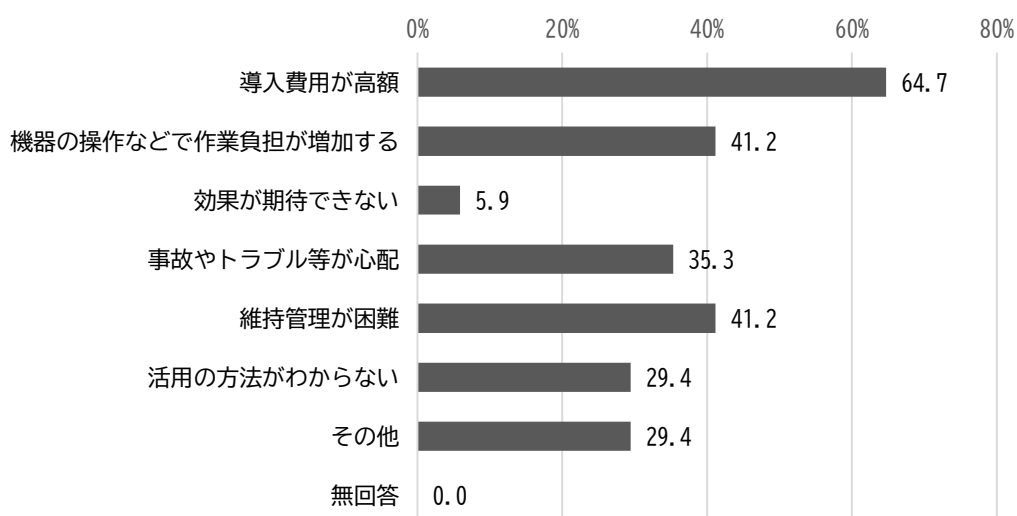
【問 14 で「1. 導入している」以外を回答した方に伺います】

問 14-3 (現時点で) 導入していない理由をお答えください。(該当項目の番号を選択、複数回答可)

<介護テクノロジー未導入の理由>

介護テクノロジーを導入していない理由については、「導入費用が高額」が 64.7%と最も高く、次いで「機器の操作などで作業負担が増加する」と「維持管理が困難」がそれぞれ 41.2%、「事故やトラブル等が心配」が 35.3%と続いています。

合計(n=17)



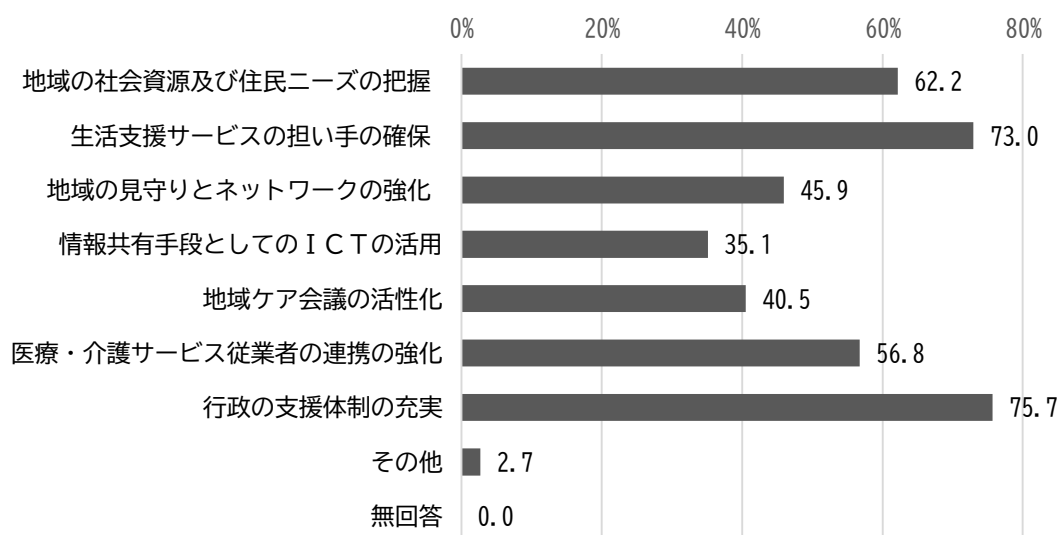
栗東市の高齢者施策全般について

問 15 地域包括ケアシステムを構築するために必要なものは何と考えますか？（該当項目の番号を選択、複数回答可）

<地域包括ケアシステム構築に必要なもの>

地域包括ケアシステムを構築するために必要なものについては、「行政の支援体制の充実」が75.7%と最も高く、次いで「生活支援サービスの担い手の確保」73.0%、「地域の社会資源及び住民ニーズの把握」62.2%と続いています。

合計(n=37)

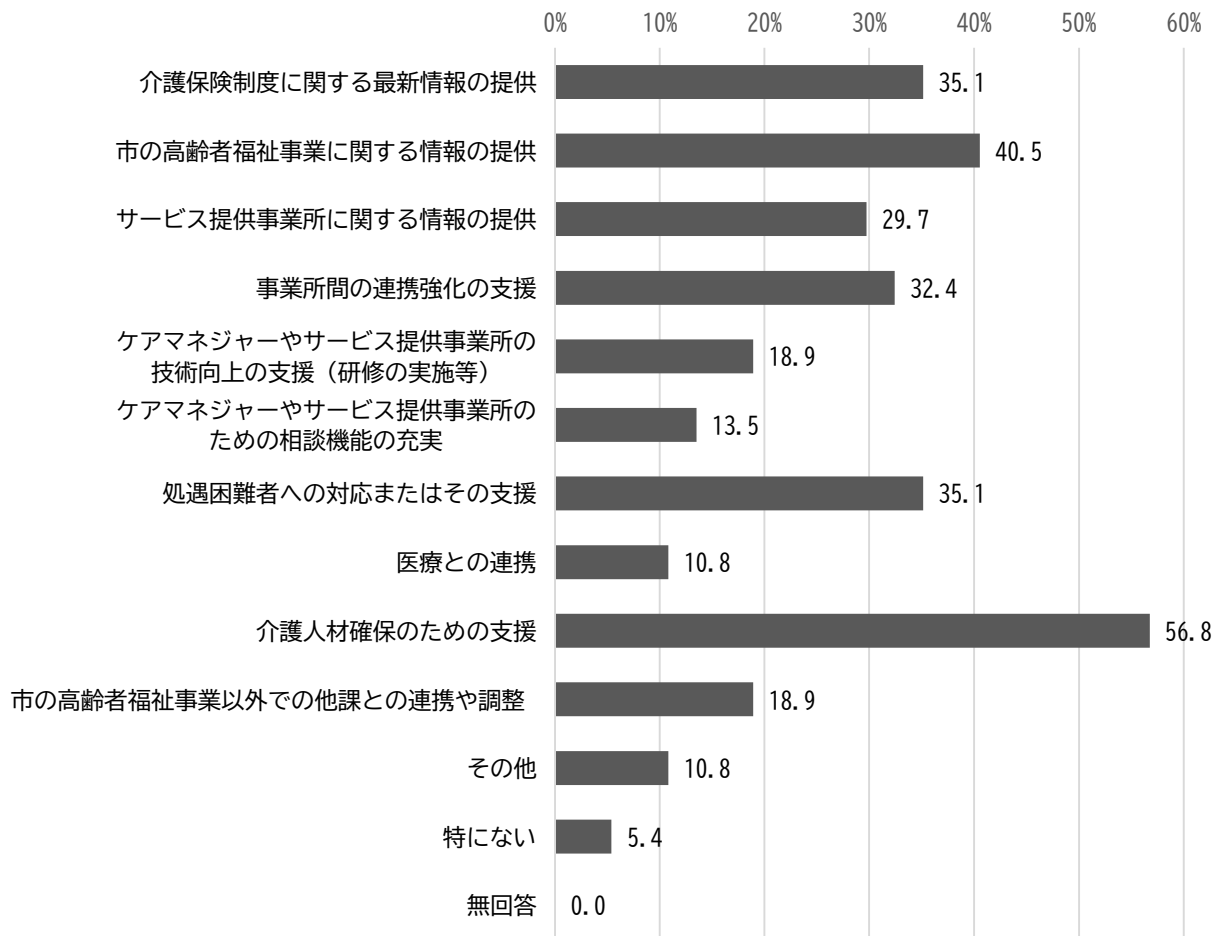


問 16 サービスの提供を行ううえで、行政の支援等が必要だと思われることは何ですか？（該当項目の番号を選択、3つまで回答可）

<行政の支援で必要なもの>

サービス提供を行ううえで必要と考えられる行政からの支援等については、「介護人材確保のための支援」が56.8%で最も高く、次いで「市の高齢者福祉事業に関する情報の提供」40.5%、「介護保険制度に関する最新情報の提供」と「処遇困難者への対応またはその支援」がそれぞれ35.1%と続いています。

合計(n=37)



自由意見

問 17 その他、ご意見がありましたら、自由にお書きください。

自由意見は 10 事業所から寄せられましたが、同一法人の同一意見は割愛させていただき、9 件の意見を掲載しています。

<人材確保について>

介護事業者全般的に人材不足しているような印象があります。現状のままでは今後益々人材不足が加速してしまう事が懸念されます。事業所においても次の世代の担い手の目安が立たない状況であり事業所の存続の問題も顕在化しつつあると言えます。魅力ある仕事・職場として一般認知されるようになるには収入面や仕事内容、あるいは仕事の目的などの魅力が発信されるように変わればと思います。

外国人スタッフが働きやすい環境づくりのため、日本語教育や生活支援に関する行政のサポートがあると、より定着につながると感じています。介護ソフトやタブレットの導入は効果的ですが、継続的な運用支援や補助があると、より活用が進むと考えています。加算や請求に関する事務作業が非常に複雑で負担が大きいと感じています。また、計画書・記録・行政への報告書類など、書類量が多く、現場の時間を圧迫しています。ボランティアさんや配食サービスなど、地域のインフォーマルサービスを総動員しても、独居世帯やキーパーソン不在の世帯では支援が追いつかない状況があります。薬の管理、受診同行、急変時の対応など、介護保険制度では対応が難しい生活支援が増えており、事業所の負担が大きくなっています。制度の狭間にある支援について、現場だけでは対応しきれない場面が増えていきます。

何より労働力不足が懸念されています。社会福祉資源の整備だけでは課題解決できずやはり人が必要です。介護保険制度（介護報酬）の抜本的見直しに頼らず、介護職員や専門職全体に対する処遇改善独自施策が求められています。現場を支える職員を護っていただけるよう切に望んでおります。

人材紹介会社の手数料が、年々高くなっていますが、今、紹介会社に頼らないと人材が集まらない状況は、どの施設でも同じだと思います。高い手数料を払っても、1ヶ月かそこらで辞めてしまうケースも多く、とてもおかしなことになっています。求職者は、紹介会社に登録することで、施設が手数料を払わなければならないことを知らない方たちが多く、気軽に登録されています。紹介手数料の上限を設けるとか、どこかで規制をかけるとかしてほしいです。

賃金改善が他業種に追いついておらず賃金格差が広がっている為、求職者の質が落ちているように感じる。また、収入が上がらないにもかかわらず、必要経費のみ上がってきており、経営圧迫が深刻であると感じる。このままでは運営がままならず、将来的に介護施設が不足してしまう状態になりかねない。

<地域との連携について>

- ・事業所の広報をまちづくりセンターに置いてもらえないので、地域との連携が図りにくい。同じく、自治会費を支払ってはいるが、広報を回覧してもらえない。これらのことに対して、行政から働き掛けをしてもらえないだろうか？
- ・市内の居場所づくりとして、認知症カフェのネットワークづくりや子ども食堂のネットワークをつくり、誰が参加してもいいという前提で、特に不登校や引きこもり、生活困窮の方等と繋がることで、埋もれる方が減少するような施策を展開できないだろうか？
- ・災害時の要配慮者支援という観点から、ケアマネジャーが契約している利用者の内、優先度の高い独居の方や老夫婦世帯、認知症の深い方、医療依存度の高い方等の個別避難計画について、自治会との橋渡しを行政が担ってもらえないだろうか？

<その他>

栗東市の取り組みに深く感謝しております。微力ながらも私たちもがんばります。

「介護の仕事は大変な仕事」と発言する市や県の職員をよく見かける。「大変な仕事だけどやりがいがある」とも発言される方もいるが、大変な仕事という印象は、益々担い手の意欲を遠ざける。給料を稼ぐのに大変でない仕事などあるのでしょうか？介護の現場では、「大変な仕事なのにえらいね」と言われることが一番の屈辱であることを認識しておいてほしい。

介護認定で介助が必要な方（歩行時、トイレ動作、入浴動作など）でも軽めの認定になっているケースが多い。明らかに身体的に低下している方が区分変更されても却下になっています。実際に関わっている事業所の見解などケアマネジャーさんを通してでもお伝えできるようにしていただけないでしょうか？

栗東市
介護サービス事業所調査
【結果報告書】

発行 : 栗東市 健康福祉部 長寿福祉課
住所 : 〒520-3088
滋賀県栗東市安養寺一丁目 13 番 33 号
電話 077-551-0198
発行年月 : 令和8年3月
